

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月8日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	ウェーブロックホールディングス株式会社
【英訳名】	WAVELOCK HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼執行役員社長 木根 純
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町8番1号
【電話番号】	03(6830)6000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 管理本部長 石原 智慧
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町8番1号
【電話番号】	03(6830)6000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 管理本部長 石原 智慧
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期 連結累計期間	第56期 第3四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	20,934,230	21,347,945	27,702,167
経常利益 (千円)	1,765,273	1,519,525	2,144,337
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,314,145	1,127,845	1,594,994
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,349,731	1,086,492	1,670,122
純資産額 (千円)	10,314,899	11,026,261	10,669,483
総資産額 (千円)	29,236,122	29,659,020	29,775,616
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	133.42	114.60	161.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	131.63	112.45	157.87
自己資本比率 (%)	35.2	37.1	35.7

回次	第55期 第3四半期 連結会計期間	第56期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	36.17	34.56

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第55期第3四半期連結累計期間は、当社株式が平成29年4月10日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、新規上場日から第55期第3四半期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。また、第55期は、新規上場日から第55期連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

4. 第56期第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、株式給付信託(BBT)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(アドバンステクノロジー事業)

第2四半期連結会計期間より、新たに設立したWavelock Advanced Technology Inc.を連結の範囲に含めておりません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、原油価格の変動や、米国政権における保護主義的な通商政策への傾斜による貿易摩擦リスクの高まり等、景気の下振れ懸念もあり、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと当社グループでは、原材料価格や物流費の上昇、夏場の記録的な猛暑、豪雨、台風といった天候要因等による厳しい事業環境の中、生産合理化や経費削減によるコストダウンを図る一方、将来に向けて成長分野への経営資源の投入を積極的に行い、一部が初期費用負担となりました。

この結果、当社グループ全体の売上高は213億47百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は12億15百万円（前年同期比18.5%減）、経常利益については、負ののれんの償却等により15億19百万円（前年同期比13.9%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億27百万円（前年同期比14.2%減）となりました。

セグメントの経営成績は、以下の通りであります。なお、セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

（インテリア事業）

インテリア事業については、新設住宅着工戸数が伸び悩む中、当社の業務資本提携先である(株)サンゲツの壁紙見本帳への当社グループ製品の掲載点数の増加等が、引き続き販売に寄与し、売上高は68億19百万円（前年同期比1.1%増）となりました。また、生産効率の向上による原価低減や継続的なコスト削減に努めたものの、原材料価格や物流費の上昇等により、セグメント利益は4億95百万円（前年同期比19.3%減）となりました。

（編織事業）

編織事業については、夏場の記録的な猛暑や豪雨、台風といった異常気象等の影響により、農園芸関係資材の販売が低迷しました。また、生活資材分野における網戸用品が、一部取引先の統合等による商圏逸失により低調に推移したものの、農業資材分野における事業物件の取り込みや、季節商材等の拡販が奏功し、売上高は62億47百万円（前年同期比0.3%減）となりました。また、生産効率の向上による原価低減や継続的なコスト削減に努めたものの、原材料価格や物流費の上昇等により、セグメント利益は4億55百万円（前年同期比23.3%減）となりました。

（産業資材・包材事業）

産業資材・包材事業については、産業資材分野において、建設および住宅関連業界での底堅い需要があったものの、比較的利益率の高い防煙垂壁用途の高透明不燃シートや間仕切りシート等が低調に推移しました。また、包材分野においては、食品包装用シートが堅実に推移し、コンビニエンスストア向けの食品容器成形品の低調をカバーしております。この結果、事業全体の売上高は71億64百万円（前年同期比5.1%増）となりました。また、原材料価格や物流費の上昇等の影響を受けたものの、生産効率の向上による原価低減や継続的なコスト削減に努め、セグメント利益は2億70百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

（アドバンステクノロジー事業）

アドバンステクノロジー事業については、金属調加飾フィルム分野において、中国での自動車内装案件やインド・東南アジアにおけるエンブレム用途で在庫調整等の影響を受け、国内内装案件の既存モデルの終了をカバーするには至りませんでした。また、PMMA/PC2層シート分野においては、中国市場向けスマートフォン用途の販売が堅調に推移しました。この結果、事業全体の売上高は27億49百万円（前年同期比5.0%増）となりました。また、品質の安定化と生産効率の向上やコスト削減に努め、セグメント利益は3億13百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億19百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,440,000
計	44,440,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,120,538	11,120,538	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	11,120,538	11,120,538	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	11,120,538	-	2,185,040	-	1,092,520

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,217,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,901,900	99,019	-
単元未満株式	普通株式 1,338	-	-
発行済株式総数	11,120,538	-	-
総株主の議決権	-	99,019	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(BBT)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式57,900株(議決権数579個)が含まれております。
2. 上記「単元未満株式」には当社所有の自己株式73株が含まれております。
3. 当第3四半期会計期間において自己株式の取得を実施したため、当第3四半期会計期間末日現在の「完全議決権株式(自己株式等)」は、1,534,400株であります。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ウェブロックホールディングス株式会社	東京都中央区明石町8番1号	1,217,300	-	1,217,300	10.95
計	-	1,217,300	-	1,217,300	10.95

- (注) 1. 株式給付信託(BBT)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式57,900株(0.52%)は上記自己株式に含まれておりません。
2. 平成30年7月31日開催の取締役会において、平成30年8月1日から平成31年3月29日までを取得期間とした自己株式の取得を決議し、当第3四半期会計期間末日までに500,000株を取得いたしました。この結果、当第3四半期会計期間末日における自己株式数は、単元未満株式を含めて1,534,473株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は13.80%)であります

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,489,124	2,589,705
受取手形及び売掛金	2,795,409	2,735,856
商品及び製品	4,411,030	4,525,683
仕掛品	379,041	487,176
原材料及び貯蔵品	1,148,592	1,239,598
その他	302,254	356,481
貸倒引当金	33,237	25,528
流動資産合計	16,492,215	16,529,972
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,912,509	3,773,231
機械装置及び運搬具(純額)	1,568,677	1,797,546
土地	5,353,118	5,353,118
建設仮勘定	368,907	143,231
その他(純額)	247,626	279,680
有形固定資産合計	11,450,839	11,346,808
無形固定資産		
無形固定資産	376,722	445,934
投資その他の資産		
投資有価証券	327,644	317,286
その他	1,151,140	1,041,917
貸倒引当金	22,945	22,898
投資その他の資産合計	1,455,839	1,336,305
固定資産合計	13,283,401	13,129,048
資産合計	29,775,616	29,659,020

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,439,841	2,472,500
短期借入金	1,600,000	1,400,000
1年内償還予定の社債	270,000	260,000
1年内返済予定の長期借入金	2,810,065	2,814,651
未払法人税等	318,810	28,623
賞与引当金	369,825	175,151
その他	1,135,936	1,204,979
流動負債合計	10,895,478	10,625,906
固定負債		
社債	290,000	120,000
長期借入金	5,145,154	5,430,598
株式給付引当金	-	4,972
退職給付に係る負債	2,103,960	2,090,665
負ののれん	406,825	115,326
資産除去債務	65,185	65,773
その他	199,528	179,516
固定負債合計	8,210,654	8,006,852
負債合計	19,106,132	18,632,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,185,040	2,185,040
資本剰余金	740,727	776,408
利益剰余金	8,074,272	8,903,790
自己株式	596,415	1,063,158
株主資本合計	10,403,624	10,802,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90,430	82,271
為替換算調整勘定	136,510	113,025
退職給付に係る調整累計額	14,163	3,540
その他の包括利益累計額合計	241,104	198,837
新株予約権	5,846	5,520
非支配株主持分	18,908	19,822
純資産合計	10,669,483	11,026,261
負債純資産合計	29,775,616	29,659,020

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	20,934,230	21,347,945
売上原価	15,824,726	16,362,568
売上総利益	5,109,504	4,985,377
販売費及び一般管理費	3,617,035	3,769,505
営業利益	1,492,469	1,215,871
営業外収益		
受取利息	2,799	2,838
受取配当金	4,677	5,704
負ののれん償却額	291,499	291,499
持分法による投資利益	1,382	1,611
その他	85,768	102,536
営業外収益合計	386,127	404,189
営業外費用		
支払利息	63,376	57,487
その他	49,947	43,048
営業外費用合計	113,323	100,535
経常利益	1,765,273	1,519,525
特別利益		
固定資産売却益	727	364
特別利益合計	727	364
特別損失		
固定資産売却損	-	361
固定資産除却損	582	1,064
特別損失合計	582	1,426
税金等調整前四半期純利益	1,765,418	1,518,463
法人税、住民税及び事業税	307,012	275,393
法人税等調整額	138,624	113,381
法人税等合計	445,636	388,775
四半期純利益	1,319,781	1,129,688
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,636	1,843
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,314,145	1,127,845

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	1,319,781	1,129,688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,158	8,158
為替換算調整勘定	6,795	22,109
退職給付に係る調整額	8,999	10,623
持分法適用会社に対する持分相当額	587	2,303
その他の包括利益合計	29,950	43,195
四半期包括利益	1,349,731	1,086,492
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,344,644	1,085,578
非支配株主に係る四半期包括利益	5,087	914

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

第2四半期連結会計期間より、新たに設立したWavelock Advanced Technology Inc.を連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

（従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用）

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」（実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。）等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（株式給付信託について）

当社は、平成30年6月20日開催の第55期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役、執行役員および一部子会社の一部取締役（社外取締役を除きます。以下「取締役等」といいます。）の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として取締役等に対して新たに株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust）」を導入いたしました。

（1）取引の概要

本制度は、当社が定めた役員株式給付規程に基づき取締役等にポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした取締役等に対して、付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、取締役等が役員株式給付規程に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の給付に変えて、当社株式の時価相当の金銭を給付します。取締役等に対し給付する株式については、予め当社が信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含め取得し、信託財産として分割管理するものといたします。

（2）会計処理

信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

（3）信託が保有する自己株式

株式給付信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は59,854千円、株式数は57,775株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形割引高	39,676千円	35,083千円
受取手形裏書譲渡高	2,083千円	-千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	179,385千円	174,525千円
支払手形	32,585千円	67,674千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)および負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	737,145千円	724,935千円
負ののれんの償却額	291,499千円	291,499千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	119,010	12	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月10日 取締役会	普通株式	159,682	16	平成30年3月31日	平成30年6月21日	利益剰余金
平成30年10月31日 取締役会	普通株式	138,644	14	平成30年9月30日	平成30年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	インテリア	編織	産業資材 ・包材	アドバンス テクノロジー			
売上高							
外部顧客への売上高	6,347,689	5,331,919	6,657,536	2,597,086	20,934,230	-	20,934,230
セグメント間の内部 売上高又は振替高	394,671	933,602	161,418	22,208	1,511,900	1,511,900	-
計	6,742,360	6,265,521	6,818,954	2,619,295	22,446,131	1,511,900	20,934,230
セグメント利益	613,862	593,093	255,983	293,502	1,756,442	263,972	1,492,469

(注)1. セグメント利益については、セグメント間取引消去15,365千円、事業セグメントに配分されていない当社の損益 279,337千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	インテリア	編織	産業資材 ・包材	アドバンス テクノロジー			
売上高							
外部顧客への売上高	6,457,264	5,228,702	6,918,647	2,743,330	21,347,945	-	21,347,945
セグメント間の内部 売上高又は振替高	362,540	1,018,297	245,503	6,025	1,632,367	1,632,367	-
計	6,819,805	6,247,000	7,164,150	2,749,356	22,980,313	1,632,367	21,347,945
セグメント利益	495,508	455,030	270,035	313,746	1,534,320	318,448	1,215,871

(注)1. セグメント利益については、セグメント間取引消去16,665千円、事業セグメントに配分されていない当社の損益 335,114千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	133円42銭	114円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,314,145	1,127,845
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,314,145	1,127,845
普通株式の期中平均株式数(株)	9,849,741	9,841,868
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	131円63銭	112円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	133,904	187,910
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、当社株式が平成29年4月10日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、新規上場日から前第3四半期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 当第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、株式給付信託(BBT)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式32,199株を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....138,644千円

(ロ) 1株当たりの金額.....14円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年12月5日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月7日

ウェブロックホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 京嶋 清兵衛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 努 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウェブロックホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウェブロックホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。